

# 令和2年度当初予算市長復活査定総括票

別紙1

(単位:千円)

事	業	名	令和元年度現計予算額		令和2年度当初総務部長内示額						令和2年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額					
			総額	一般財源	総額	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
1	生活保護運営事業	(面接相談員)	0	0	0					0	3,289	2,466				823	3,289	2,466				823
2	就労準備支援事業		0	0	0					0	1,490	1,067				423	1,490	1,067				423
3	家計改善支援事業		0	0	0					0	4,076	2,715				1,361	0	0				0
4	学習支援事業		4,147	2,073	0					0	4,122	2,060				2,062	4,000	2,000				2,000
5	生活保護運営事業	(公用車購入)	0	0	0					0	1,248					1,248	0					0
6										0						0						0
7										0						0						0
8										0						0						0
9										0						0						0
10										0						0						0
計			4,147	2,073	0	0	0	0	0	0	14,225	8,308	0	0	0	5,917	8,779	5,533	0	0	0	3,246

# 令和2年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 生活保護費

(細目名) 生活保護運営費

(事業名) 生活保護運営事業(面接相談員)

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
平成30年度当初予算額	0						3,289	2,466					823
令和元年度当初予算額	0												
令和元年度現計予算額	0												
令和2年度当初要求額	3,994	2,995				999	債務負担行為	千円( 年度～ 年度)					
令和2年度当初総務部長内示額	0												
令和2年度財務部長復活内示額													
令和2年度復活要求額	3,289	2,466				823							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 生活困窮者が生活保護の相談を行う際、他法他施策の説明及び生活保護制度の説明を行い、生活保護の申請受理までの受付を行うため</p> <p>(概要) 憲法25条によって保障される生存権を実現するために制定された生活保護法の申請に係る相談(インテーク)を受ける者</p> <p>(根拠法令) 憲法第25条 生活保護法</p> <p>[復活理由] 平成29年にCW6名体制時に相談件数が増加したため、面接相談員を1名配置する。その後、補助金運用の都合より生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業の相談支援員として配置となる。 令和元年度の「はなていアクション」により自立相談支援事業は社会福祉協議会にて受託されることとなり、面接相談員が0名となる。 生活保護の相談件数が大きく減少している状況ではないことから、生活保護の面接相談員として1名の配置を要望する。</p>	<p>&lt;生活保護面接相談員人件費&gt;                      共済費: 417,209円(418千円)                      賃 金: 2,646,892円(2,647千円)                      旅 費: 224,400円(225千円)</p> <p>合 計 3,288,501円(3,289千円)</p> <p>※ 生活困窮者就労準備支援事業費補助金(生活保護適正化等事業分) 体制整備強化事業として補助率3/4 (4,000千円限度額)</p> <p>※ 当初予算要求時は、週5日にて要求していたが、復活要求では週4日で要求している。</p>

部課名 福祉部 生活支援課

# 令和2年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 生活困窮者自立支援事業費

(細目名) 就労準備支援事業費

(事業名) 就労準備支援事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
平成30年度当初予算額	0						1,490	1,067				423	
令和元年度当初予算額	0												
令和元年度現計予算額	0												
令和2年度当初要求額	8,131	5,420				2,711	債務負担行為	千円( 年度～ 年度)					
令和2年度当初総務部長内示額	0												
令和2年度財務部長復活内示額													
令和2年度復活要求額	1,490	1,067				423							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p><b>(目的)</b> 就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下している等の理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実践することを目的としている。</p> <p><b>(概要)</b> 雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、厚生労働省令で定める期間にわたり、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業</p> <p><b>(根拠法令)</b> 生活困窮者自立支援法第2条4項</p> <p><b>[復活理由]</b> 就労準備支援事業及び家計改善支援事業は自立相談支援機関における相談の「出口ツール」として平成30年5月31日参議院附帯決議において、今後3年間の集中実施期間で両事業の完全実施を目指すことが盛り込まれている。平成31年度当初において、大阪府下で未実施の自治体は当市と島本町のみで他の自治体は全て実施している。現在、大阪府において同事業を広域実施しており、その広域実施に参加するものである。なお、広域実施については、各自治体が事業のノウハウ修得後、終了予定のものである。</p>	<p style="text-align: center;">大阪府広域就労支援事業</p> <p style="text-align: center;">計 1,489,211円</p> <p>※ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率2/3</p> <p>※ 大阪府広域就労支援事業に含まれる自立相談支援事業は・就労先となる事業所の開拓、アセスメントや支援プラン作成の助言、支援調整会議の参加等が役割として必要となる。就労に特化したもの。</p>

# 令和2年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 生活困窮者自立支援事業費

(細目名) 家計改善支援事業費

(事業名) 家計改善支援事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
平成30年度当初予算額	0						0						0	
令和元年度当初予算額	0													
令和元年度現計予算額	0													
令和2年度当初要求額	3,994	2,662				1,332	債務負担行為	千円( 年度～ 年度)						
令和2年度当初総務部長内示額	0													
令和2年度財務部長復活内示額														
令和2年度復活要求額	4,073	2,715				1,358								

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p><b>(目的)</b> 家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者の相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。</p> <p><b>(概要)</b> 生活困窮者の家計に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せて支出の節約に関する指導その他家計に関する継続的な指導及び生活に必要な資金の貸付けのあっせんを行う事業</p> <p><b>(根拠法令)</b> 生活困窮者自立支援法第2条6項</p> <p><b>[復活理由]</b> 就労準備支援事業及び家計改善支援事業は自立相談支援機関における相談の「出口ツール」として平成30年5月31日参議院附帯決議において、今後3年間の集中実施期間で両事業の完全実施を目指すことが盛り込まれている。補助率については、単独では1/2であるが、三事業一体では2/3補助となる。本事業を実施することにより、自力で家計を管理できるようになり、世帯としての家計基盤が整った結果として、再び困窮状態になることの予防や滞納している税・公共料金等や債務の解消などの効果が期待されるため。</p>	<p>&lt;家計改善支援員人件費&gt;                      共済費: 539,834円(540千円)                      報酬: 3,308,615円(3,309千円)                      旅 費: 224,400円(225千円)</p> <p><b>合 計 4,072,849円(4,073千円)</b></p> <p>※ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金において、補助率1/2                      ※ <u>自立相談支援事業及び就労準備支援事業と一体的に実施する場合は2/3</u>                      (家計改善支援事業の基本基準額は7,000,000円)</p>

部課名 福祉部 生活支援課

# 令和2年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 生活困窮者自立支援事業費

(細目名) 学習支援事業費

(事業名) 学習支援事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
平成30年度当初予算額	4,147	2,073				2,074	4,000	2,000				2,000
令和元年度当初予算額	4,147	2,073			2,074							
令和元年度現計予算額	4,147	2,073			2,074							
令和2年度当初要求額	4,122	2,060			2,062							
令和2年度当初総務部長内示額							債務負担行為	4,122千円(令和元年度～令和2年度)				
令和2年度総務部長復活内示額												
令和2年度復活要求額	4,122	2,060			2,062							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 学習支援事業は、貧困の連鎖防止のため、生活保護を受給している世帯及び生活困窮世帯の内、中学生の児童に対し学習機会と地域における居場所を提供し、児童の高校進学を促進させ世帯の自立を目指すことを目的にしている。</p> <p>(概要) 学習支援事業は、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援を推進することを目的とし、地域の実情に応じた実施方法により、居場所の提供や学習支援を行う。</p> <p>(根拠法令) 生活困窮者自立支援法第6条4号、第9条2項2号より 法改正(H31.4)後、「生活支援事業」追記され法第7条第4項</p> <p>[復活理由] 学習支援事業は、就学援助受給世帯も含めた生活困窮世帯を対象とし、多様な困難を抱えた子ども達への支援の居場所として福祉部と教育委員会の連携体制で平成29年度から実施してきた。定員を上回る希望者があり最大限の受入を行う。(H29-33名・H30-26名・H31-30名) 学習支援事業は、単なる学習する場だけではなく、参加を促したり、個々に応じた学習支援を行い、目標とする進路への支援や学習意欲の維持を行ってきた。H29年度、H30年度の中学3年生の利用者は全員進学している。又、平成30年度からは無料食事提供の事業所(2ヶ所)の支援を受け、地域の居場所として食事提供実施する。 今後も学習支援や居場所を通して、多様な価値観を持つ大人や地域の事業所との関係を持ち、子ども自身がキャリアを考え自立を促進し、その世帯自身が自立を目指し貧困の連鎖防止への支援が必要であるため。</p>	<p>学習支援事業は、生活保護世帯及び生活困窮世帯を対象としている。親の病気や養育状況に課題がある世帯が多く、子どもたちも愛着障害の傾向が強い。気を引くために騒いだり目を引くような行動を取りやすい。そういう子どもたちにも学習の機会と地域における居場所を提供し、親以外の多様な価値観を持つ大人や地域の事業所と係ることで、子ども自身が自分の将来を描き、高校進学を促進させ自立を目指すことを目的にしている。 市内1か所20名定員でプロポーザルにより委託を行うことで事業実施を検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷製本費:50,000円</li> <li>・人件費 :2,284,000円</li> <li>・旅費交通費:364,000円</li> <li>・保険料 :70,200円</li> <li>・消耗品費 :100,000円</li> <li>・通信費 :100,000円</li> <li>・理解度確認テスト:180,000円</li> <li>・ICT機器使用料:518,400円</li> <li>・教材費 :80,000円</li> <li>・事務経費 :374,660円(総事業費の1割)</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 :4,121,260円</p>

部課名 福祉部 生活支援課

# 令和2年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 生活保護費

(細目名) 生活保護運営費

(事業名) 生活保護運営事業(公用車購入)

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
平成30年度当初予算額	0						0						0
令和元年度当初予算額	0												
令和元年度現計予算額	0												
令和2年度当初要求額	1,248					1,248	債務負担行為	千円(令和 年度～令和 年度)					
令和2年度当初総務部長内示額	0					0							
令和2年度総務部長復活内示額													
令和2年度復活要求額	1,248					1,248							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 本課の公用車は、日々のケースへの訪問や移送、または施設への送迎などに用いることを目的とする。</p> <p>(概要) 平成12年7月の新規購入以来、既に19年と4か月(原則耐用年数は6年)が経過しており、種々の支障が発生していることから、買い替えを要望する。</p> <p>(根拠法令)</p> <p>[復活理由] ①エアコンの効きが悪いのは無論のこと、車内のラジオについても、受信状況が悪く、まともにラジオが聞けない時もあり、災害時においてラジオからの情報を得ることができない可能性がある。 ②経年劣化による、車両の直進性にも問題があり、ハンドルへの異常振動も発生しており、時々パワーステアリング機能が働かなくなり、ステアリングが重い状況に陥ることなど、安全走行上非常に問題があると言わざるを得ない状況である。 ③右リアのライドドアについては、半分しか開閉しないため、実質、右リア側からは車両に乗り込むことができない。左リアのライドドアについても、ドアの開閉に力が必要であり、女性が多い本課においては、支障をきたしている。 上記のような現状の公用車の状況に鑑み、職員の事故防止の観点から、安全性の確保の必要性、また、本課は、生活保護の方宅に訪問し、生活保護の方の救護施設等への移送があることから復活予算要求を行う。</p>	<p>軽自動車(箱バンタイプ)1台分の予算を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケース宅訪問等を行うため、市のマーク無しかつ、後部座席が外から見えにくいように窓ガラスにスモーク処理を施した車両とする。</li> <li>・金額 1,247,370円 (詳細は、見積書の通り)</li> </ul>